

令和 元 年 5 月 2 0 日現在

機関番号：24303

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15933

研究課題名（和文）地域包括支援センターのコーディネーション機能の実態

研究課題名（英文）Coordination practice focused on support of elderly people with dementia for public health nurses in community general support centers

研究代表者

岡野 明美（okano, akemi）

京都府立医科大学・医学部・講師

研究者番号：20718118

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000 円

研究成果の概要（和文）：研究目的は、認知症高齢者の生活支援に向けた地域包括支援センター保健師のコーディネーションの実態を明らかにすることである。全国地域包括支援センター4,557施設の保健師に無記名自記式質問紙調査を行った。414施設の返信から欠損データを除外し314名を分析対象とした。結果は、認知機能の低下と受療状況をアセスメントし介護保険サービスにつなぐコーディネーションは、地域包括支援センター保健師の4割がかなり・十分に実施できていた。課題は、行動心理症状のアセスメントや行動心理症状のある認知症高齢者をサービスにつなげるための働きかけ、認知症高齢者の支援課題を地域住民と共有、地域社会資源の創出であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、認知症高齢者の生活支援に向けた地域包括支援センターにおけるコーディネーションの実態を明らかにすることを目的とする。研究の意義は以下の通りである。1．認知症高齢者の生活支援に向けた地域包括支援センターにおけるコーディネーションが明確になる。2．認知症高齢者の生活支援に向けたコーディネーション内容が可視化されることで、コーディネーションの不十分な実践項目が明確となり、学習や研修参加への糸口となる。3．これらの結果、認知症高齢者が地域で安心して生活できることへの貢献につながる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study clarify coordination practice provided for elderly people with dementia by public health nurses in community general support centers. A self-administered questionnaire was provided to public health nurses in 4,557 community general support centers. Responses to the questionnaire were received from 414 community general support centers, after deleting those with missing data, valid responses for the survey were obtained from 314 nurses. 40% among public health nurses in community general support centers could be able to practice quite/ sufficiently. A problems were assessment of BPSD and coordination practice dementia with BPSD, shared with a local resident about support of elderly people with dementia, creation of local community resources.

研究分野：地域看護

キーワード：認知症 コーディネーション 地域包括支援センター 保健師

1．研究開始当初の背景

我が国の高齢化率は 2012 年現在 24.1%で今後も伸展することが予測されている¹⁾。人口の高齢化とともに有病率が高まる疾患が認知症であり²⁾、65 歳以上の認知症有病率は、2012 年の 15.0%から 2025 年には 20%になる見込みである¹⁾。このような高齢化の伸展に対する認知症対策は、介護保険法改正（2015 年）において地域包括ケアシステムに位置付けられ、社会全体で支える仕組みとなった。具体的には新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）によって進められ、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けるために必要としていることに的確に応えていくこと³⁾とされ、認知症が高齢者の対応をしつつ、認知症高齢者等にやさしい地域づくりをも構築していくところにある。

認知症は介護を要する主な疾患の 1 位である⁴⁾が、介護保険サービスの申請や契約の手続きができない、認知症高齢者自身のサービスや受診拒否、医療機関の受け入れ拒否、周辺の人々の認知症理解の浸透の不十分さなど⁵⁾から認知症高齢者一人では制度利用につながりにくい。支援の遅れは、認知症の行動心理症状の出現と悪化、身体状態の悪化、家族介護者の疲弊、地域社会でのトラブル等の要因となり、入院や施設入所に頼らざるを得ない状況に直面する認知症の人が少なくない⁶⁾。地域の中に認知症の相談に応え、包括的なアセスメントを行い、必要なサービスを調整できる機関の配置、地域住民が認知症の正しい知識を持ち、偏見を解消し、認知症に気づいて支援する行動の促進などが求められ⁶⁾、これらを可能にする方法の 1 つコーディネーションがあると考えられる。

高齢者全般の支援主機関は、地域包括支援センター（以下、地域包括）であるが、認知症高齢者支援において、認知症の基礎的な理解や地域資源に関する理解は個別的な相談支援に留まっており、関係機関のコーディネートが十分できているとは言い難い⁷⁾との指摘がある。在宅高齢者のコーディネーションに関する先行文献^{8)~10)}はあるが、認知症高齢者のコーディネーションに関する先行研究は極めて少なく、認知症高齢者に対する地域包括保健師のコーディネーションが明らかになっているとは言えない。

2．研究の目的：認知症高齢者を対象にしたコーディネーションの実態を明らかにし、今後の示唆を得ることである。

3．研究の方法

1) 質問紙の作成

(1) 概念の明確化

「保健師のコーディネーション」を中心概念とした概念分析を Walker & Avant¹¹⁾の方法を用い、6 属性が抽出され、用語の定義を行った。保健師のコーディネーションとは「個別の支援体制を形成するとともに地域づくりに発展させる連続した活動である。それは、対象や対象が暮らす地域のニーズや支援協力者を掘り起し、つなぐための調整を行い、サービスやサポートにつなぐ。そして、関係者間で情報を共有し、個並びに地域の支援体制をつくる行動」と定義した。

(2) 下位概念、アイテムプールの選出

認知症高齢者の生活支援に向けた地域包括支援センター保健師のコーディネーションの実態を把握するために、地域包括保健師 10 名に半構成的面接を行い 17 カテゴリ、84 サブカテゴリが抽出された (2016 年 2 月 ~ 2017 年 3 月)。文献検討、インタビュー調査のサブカテゴリから、認知症高齢者の特徴が表されている項目を選び、81 項目とした¹⁹⁾。

(3) 質問紙の表面妥当性・内容妥当性の検討

質問紙の表面妥当性・内容妥当性の検討のため、認知症高齢者、地域包括支援センター保健師活動、コーディネーションに精通している実務者 7 名と教育・研究者 4 名、計 11 名を対象に、郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した (調査期間 2017 年 11 月 ~ 12 月)。表現の明確性について 81 項目中 36 項目を表現修正したことから内容・評価の重複する 21 項目を削除し、項目の移動を 2 項目行った。追加は 1 項目あった。次に内容妥当性指数 (Item-level Content validity Index ; I-CVI) の検討は Polit.F.D.らの基準²⁰⁾を用い、I-CVI 0.78 未満の 4 項目を除外し、57 項目を質問項目とした。

インタビュー調査および質問紙の表面妥当性・内容妥当性の検討は、大阪府立大学院看護学研究科研究倫理委員会の承認を得て行った (承認番号 26 - 57、29 41)。

2) 認知症高齢者の生活支援に向けた地域包括支援センター保健師のコーディネーション実態調査

(1) 対象者：全国の地域包括支援センター4,557 施設で活動している保健師

(2) 調査方法：郵送法による無記名自己記入式質問紙調査を行った (2018 年 7 月 ~ 10 月)

(3) 調査内容

個人属性：運営形態 (直営型・委託型：法人の種類)、性別、年代、保健師配置人数、地域包括支援センター保健師勤務年数、保健師としての経験年数、前職歴 (医療機関、社会福祉施設、行政、その他)、保健師・看護師以外の取得資格

認知症高齢者に対する地域包括支援センター保健師のコーディネーション：

57 項目、6 件法 (1 = 全く実施していない、2 = 少し実施している、3 = まあまあ実施している、4 = ある程度実施している、5 = かなり実施している、6 = 十分実施している)

(4) 分析方法：質問項目の記述統計、属性の²検定

(5) 倫理的配慮

センター長と研究対象者に対して書面にて、研究の目的と方法、調査協力の自由、個人情報の保護、データの保存方法、研究結果の公表、調査協力にいたる負担等について文章で説明した。研究協力の同意は、質問紙の同意欄のチェックを持って同意が得られたとみなした。調査は、大阪府立大学院看護学研究科研究倫理委員会の承認を得て実施した (承認番号：30 - 03)。

4 . 研究成果

1) 分析対象

全国 4557 施設の地域包括支援センター長宛に研究協力の意向確認を行ったところ、589 施設から返信があった (回収率 12.9%)。協力の回答のあった 414 施設、499 名に調査票を郵送し、372 名から回答があった (回収率 74.5%)。コーディネーション質問項目に 1 つでも欠損

のあるデータおよび対象外のデータを削除し、314 名(有効回答率 62.9%)を分析対象とした。

2) 対象者の属性

対象者が所属する地域包括支援センターの運営形態は、直営 103 名(32.8%)、委託 210(66.9%)であった。性別は、男性 27 名(8.6%)、女性 287 名(91.4%)であった。年代は、20 歳代 54 名(17.2%)、30 歳代 96 名(30.6%)、40 歳代 94 名(29.9%)、50 歳代 60 名(19.1%)、60 歳代 10 名(3.2%)であった。

3) 認知症高齢者に対する地域包括支援センター保健師のコーディネーションの実態

(1) 回答分布の偏り

各項目の回答得点の範囲は 1~6 点であり、質問項目 2, 3, 21, 22 の 4 項目は 2~6 の回答を認め、それ以外は、1~6 の回答が認められた。全体の分布は Shapiro-Wilk 検定 $p=0.913$ により正規性が認められた。

(2) 質問項目の記述統計

かなり~十分実施しているの割合が多かった項目は、「薬袋や処方薬などから受療状況を推察する」45.3%、「話の内容や物忘れ等から記憶力の低下状態を推察する」42.2%、などの 5 項目であった。次に「日常生活の状態から衣食住を整える支援の必要性を判断する」37.7%など認知症症状が生活に与える影響をアセスメントする項目、「認知症高齢者の状態にあわせた対応協力を関係機関に依頼する」34.8%などつなげるための関係機関への働きかけの項目、「認知症高齢者の認知状態や生活実態を共有する」34.2%などチーム形成に関する項目、「生活に影響を及ぼしている状態から認知症の専門治療の必要性を判断する」33.8%など医療の必要性の判断に関する項目、「支払い請求書類などから金銭管理が困難になっていることを把握する」31.6%など権利擁護の把握に関する項目、「認知症高齢者を介護している家族の介護負担感の状態を理解する」32.6%など家族支援に関する項目、「認知症の共通課題について地区組織と連携できる関係をつくる」31.0%など地区組織との関係づくりに関する項目であった。

全く~少し実施しているの割合が多かった項目は「住民が認知症支援者として活躍できる場をつくる」55.6%など地域社会資源の創出に関する項目、「地区組織と認知症を題材にした取り組みを行うことで課題の共有を図る」34.5%など認知症高齢者の課題を地区組織と共有し地域づくりに発展させる項目、「受診同行して放置していた疾患の治療再開につなげる」37.4%、「公共料金や税金が滞納状態となった理由を市区町村に説明し発生した不利益の対応について相談する」35.5%など医療や権利擁護の課題について関係機関に働きかける項目であった。

(3) 57 項目総得点の属性比較

57 項目総得点を各属性で比較検討したところ、有意な差を認めた属性は「地域包括支援センター保健師勤務年数」「保健師勤務年数」「介護支援専門員の保有資格」であった。

「地域包括支援センター保健師勤務年数」は、経験年数が高くなるほど総得点は高くなっていた。「保健師勤務年数」は、15 年以上が最も高く、次いで 5 年以上、10 年以上の順であった。

5) 考察

コーディネーションの実態として、認知機能の低下と受療状況のアセスメントし、介護保険サービスにつなぐコーディネーションの道筋は、地域包括支援センター保健師の 4 割が実施できていることが明らかになった。また 3 割程度実施できていた項目は、身体症状、金銭管理

のアセスメントとそれらが生活にどのように影響しているかを検討するなど、認知症高齢者のニーズを生活レベルで捉えて把握し、医師や介護の関係機関に認知症高齢者の状態に合わせたサービス提供となるよう働きかけ、また支援チームが形成されるようにしていた。そして家族の状態を把握し、家族も支援の対象にしていた。しかし行動心理症状のアセスメントや行動心理症状のある認知症高齢者をサービスにつなげるための働きかけをする項目について十分実施しているとの回答は2割程度であり、行動心理症状のある認知症高齢者のコーディネーションに課題があることがわかった。また、受診状況や経済状態の把握は3~4割が実施しているが、それらについてのコーディネーションは1~2割にとどまっていた。

全く~少し実施している と答えた割合が5割以上であった項目は、地域社会資源の創出、3~4割未満の項目は、認知症高齢者の支援課題を地域住民と共有する項目であった。これらから、個別支援の課題を地域づくりにつなげる働きかけに課題があることがわかった。

本研究の限界と今後の課題として、今回の調査は、コーディネーションの対象を認知症高齢者に限定した地域包括支援センター保健師の自己評価を基にした結果であり、認知症高齢者以外の高齢者や地域包括支援センターの看護師や他職種による客観的な評価との差異は明らかにしていない。また本研究で用いた質問紙は、信頼性・妥当性の検討に及んだ評価には至っていない。今後、地域包括支援センターの看護師や他職種による客観的な評価との差異は明らかにするとともに、尺度項目としてより洗練していく必要がある。

引用文献

- 1) 内閣府：平成30年版高齢社会白書。
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/30pdf_index.html(2019年3月11日)。
- 2) 栗田主一(2014): 認知症の総合アセスメントテキストブック 改訂版, 7-8, 東京: 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター。
- 3) 厚生労働省: 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000064084.html> (2017年4月30日)。
- 4) 厚生労働省: 平成28年国民生活基礎調査。
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/05.pdf> (2019年3月11日)。
- 5) 沖田裕子(2010): 認知症者の生活は支えられているか とくに独居の認知症者をめぐって。老年精神医学雑誌, 21(1): 44-51。
- 6) 栗田主一(2013): 認知症早期体制。老年精神医学雑誌, 24(9): 883-889。
- 7) 水上然, 黒田研二, 佐瀬美恵子, 他(2015): 地域包括支援センター職員の認知症支援業務の実施状況と認知症に関連する知識との関係。日本認知症ケア学会誌, 14(3): 667-677。
- 8) 織井藤枝, 岡朋子, 岡本絹子, 他(1995): 高齢者の在宅ケアにおける保健婦のケアコーディネーションのあり方。保健婦雑誌, 51(5): 391-398。
- 9) 檜橋明子, 緒方由紀子, 山下清香(2015): 神経難病患者の在宅療養のために保健師が行った関係機関調整技術。日本地域看護学会誌, 18(2-3): 33-40。
- 10) 岡久ジュン, 錦戸典子(2015): がん罹患した労働者への支援において産業保健師が行う

コーディネーション．日本地域看護学会誌，17(1)：13-21．

- 11) Walker，L．O．，Avant，K．C．(著)，中木高夫，他(翻訳)(2013)：看護における理論構築の方法．東京，医学書院．
- 12) Polit.F.D, Beck.T.C,Owen.V.S (2007)：Is the CVI an Acceptable Indicator of Content Validity ? Appraisal and Recommendations Research in Nursing & Health,30: 459-467．

5．主な発表論文等

〔雑誌論文等〕

岡野明美、上野昌江、大川聡子、認知症高齢者に対する地域包括支援センター保健師のコーディネーション実践尺度項目の選定、大阪府立大学看護学雑誌、査読有、25 巻、2019、77-81．

岡野明美、上野昌江、大川聡子、認知症が疑われる高齢者に対する地域包括支援センター保健師のコーディネーションの実態、地域看護学会誌、査読有、22 巻、2019、51-64．

岡野明美、保健師のコーディネーションの概念分析、大阪府立大学看護学雑誌、査読有、24 巻、2018、21-30．

〔学会発表〕

岡野明美、認知症高齢者に対する地域包括支援センター保健師のコーディネーションの特徴、第 21 回地域看護学会学術集会、2017．

岡野明美、他、地域包括支援センター保健師の役割と葛藤、第 20 回地域看護学会、2016．